不適切な服務管理

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象受検機関 | 検出事項 | 是正を求める事項 | 措置の内容 |
| 財務部　財産活用課 | 人間ドックの受診に係る職務専念義務の免除について、受診終了後の勤務に服さなかった時間は年休等取得の手続を行わなければならないが、全日にわたって職務専念義務が免除されていた。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 職員名 | 健康診断名 | 健診日 | 健診等の時間 | 職務に専念する義務の免除を承認した時間 |
| Ａ | 人間ドック受診後の再検査 | 令和元年11月20日 | 午前９時30分から午後０時30分まで | 午前９時30分から午後６時00分まで（全日） |

 | 検出事項について、速やかに是正措置を講じるとともに、原因を確認し、所属のチェック体制を強化する等、再発防止に向け必要な措置を講じられたい。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 【地方公務員法】(職務に専念する義務)第35条　職員は、法律又は条例に特別の定がある場合を除く外、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、当該地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならない【職務に専念する義務の特例に関する条例】(職務に専念する義務の免除)第２条　府の職員及び府が設立した地方独立行政法人法第２条第２項に規定する特定地方独立行政法人(以下「特定地方独立行政法人」という。)の職員は、[次の各号](http://www.pref.osaka.lg.jp/houbun/reiki/reiki_honbun/k201RG00000275.html#e000000037)の１に該当する場合においては、あらかじめ任命権者(特定地方独立行政法人の理事長を含む。)又はこれらの委任を受けた者の承認を得て、その職務に専念する義務を免除されることができる。（略）２　厚生に関する計画の実施に参加する場合【休暇休業制度解説】（総務事務システム「各種規定・手引き集」）○条例に基づく職務専念義務の免除本府においては、職務専念義務の特例を「職務に専念する義務の特例に関する条例」及び「職務に専念する義務の特例に関する規則」により定めており、次に掲げる場合には、例外的に職務に専念する義務の免除を受けることができる。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 根拠 | 条文 | 具体例 | 備考 |
| 条例第２条第２号 | 厚生に関する計画の実施に参加する場合 | 健康管理ア．希望者を対象のもの　人間ドック、婦人科検診、大腸検診（以下略） | （略） |

 |

 | 承認した職務専念義務の免除については取り消し、適正な時間を職務専念義務免除時間とし、残りの時間を年次休暇として処理を行った(令和２年７月31日)。本件の原因としては、再検査に要する時間が不明のため一旦職務専念義務免除時間を終日で申請し、承認を行ったもので、再検査実施後に申請の処理の修正が必要であったところ修正処理を失念していたことにある。今回の指摘事項を踏まえて、今後このようなことが発生しないよう幹部職員会議を通じて各承認者への注意喚起を行い（令和２年８月３日及び同９月28日）、各承認者から全職員に対し再発防止のための周知徹底を図った。また承認者においては職務専念義務免除及び各種休暇などの服務の承認処理を行う際には、関係規則等を確認し適正な事務処理を実施するよう徹底した。併せて、庶務担当者にて、職務専念義務免除及び各種休暇の承認内容の確認を改めて実施することでチェック体制の強化を図ることとした。 |

監査（検査）実施年月日（委員：－年－月－日、事務局：令和２年６月11日から同年８月31日まで）